

第98期 第2四半期 株主通信

2020.4.1 ▶ 2020.9.30

証券コード：6768

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より当社グループ事業への厚いご支援を賜り心より御礼申し上げます。

ここに第98期（2020年度）第2四半期株主通信（2020年4月1日から2020年9月30日まで）をお届けし、営業活動および決算のご報告と共に、今後に向けた取り組みをご説明させていただきます。ご一読の上、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

代表取締役社長 浅田 昌弘

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染拡大による厳しい状況が継続いたしました。当社グループの事業所や工場は、所在する各国の政府や自治体の指針に従いながら、感染拡大防止と事業継続の両立を進めてまいりました。また、経費管理の徹底や設備投資の見極めなどにより、コスト削減を徹底いたしました。

電子部品関連事業は、客先の設備投資の抑制を背景に、産業機械関連顧客向けのトランス・リアクタや自動販売機向けのLEDモジュールの売上が低迷しました。一方、新型コロナウイルスの影響からいち早く脱した中国市場に関わる電子部品の生産は回復に向かっております。電子化学事業は、スマートフォン向けのソルダーレジストの生産が夏前より本格化し、中国では5G基地局やデータセンター向けのソルダーペーストが堅調に推移いたしました。実装装置事業について

連結業績の概要（第2四半期累計期間および通期見通し）

売上高	
当第2四半期	通期見通し
333 億円	725 億円
前年同期比	前期比
14.6% 減	9.0% 減

親会社株主に帰属する四半期純利益	
当第2四半期	通期見通し
0.3 億円	4.5 億円
前年同期比	前期比
96.5% 減	56.1% 減

営業利益	
当第2四半期	通期見通し
3.1 億円	15 億円
前年同期比	前期比
67.1% 減	34.5% 減

経常利益	
当第2四半期	通期見通し
4.6 億円	20 億円
前年同期比	前期比
55.9% 減	20.3% 減

は、客先の設備投資の先送りや抑制により、厳しい状況が継続しております。情報機器関連事業は、主力客先である放送局の設備投資需要が弱く、主たる売上も年度末を中心に予定していることから、当第2四半期連結累計期間の売上は利益確保に必要な水準に至りませんでした。

今後も新型コロナウイルス感染症による影響の長期化が予想されますが、第1四半期をボトムに電子部品や電子化学材料の売上は回復基調で推移しております。厳しい市場環境を乗り切るべく働き方改革を推進し、新製品・新市場の開拓により将来に向けた健全な成長を目指してまいります。

なお、当期の中間配当金は1株当たり3円、期末配当予想は1株当たり5円としております。株主の皆様におかれましては、変らぬご支援をお願い申し上げます。



決算情報

業績概況

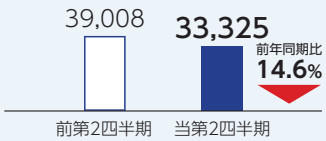
Review of Operations

- ・新型コロナウイルスの影響による需要低迷で減収ながら、コスト削減などの取組みを推進し最終黒字を確保
- ・中国市場がいち早く回復し、電子部品や電子化学材料は第1四半期をボトムに回復基調で推移

■ 連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

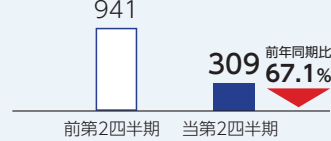
売上高

33,325百万円



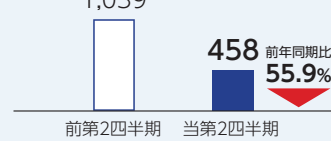
営業利益

309百万円



経常利益

458百万円



親会社株主に帰属する四半期純利益

27百万円



■ 1株当たり情報 (単位：円)

1株当たり四半期純利益

0.33円

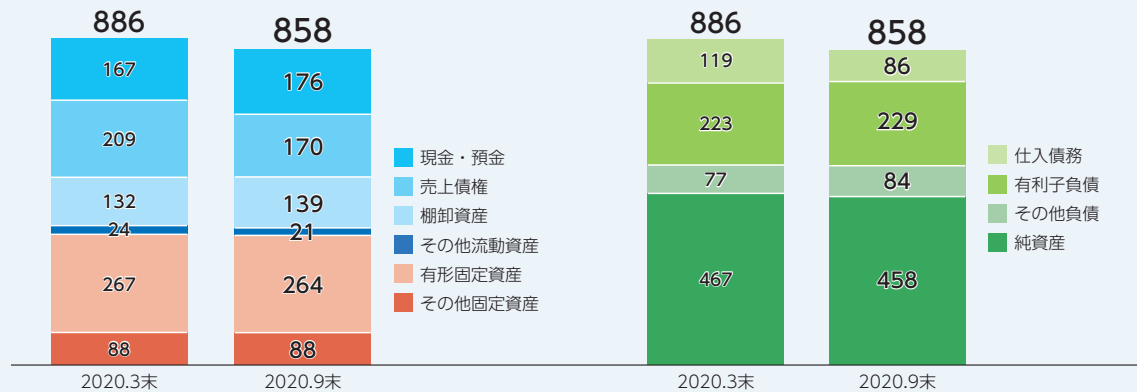


連結貸借対照表の概要

Summary of Consolidated Balance Sheet

資産の部 (単位：億円)

負債の部・純資産の部 (単位：億円)



セグメント情報

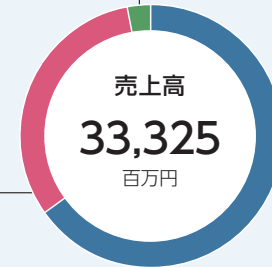
Segment Information

情報機器関連事業 (3%)

1,125百万円

電子化学実装
関連事業 (32%)

10,551百万円



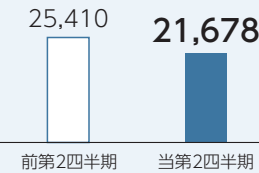
電子部品
関連事業 (65%)

21,678百万円

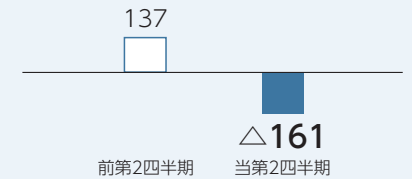
※各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

■ 電子部品関連事業 (単位：百万円)

売上高

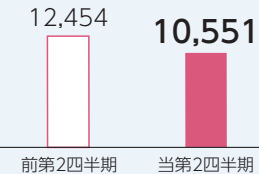


セグメント損益

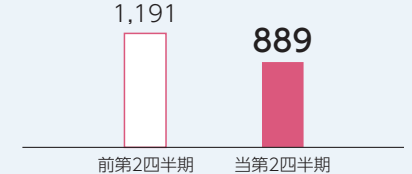


■ 電子化学実装関連事業 (単位：百万円)

売上高

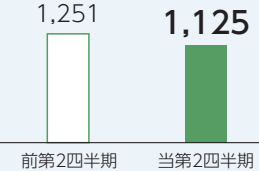


セグメント損益

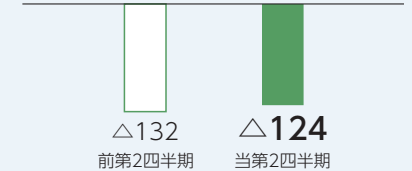


■ 情報機器関連事業 (単位：百万円)

売上高



セグメント損益



トピックス

新型コロナ対策と事業継続の両立

当社グループの事業所や工場は、所在する各国の政府や自治体からの新型コロナウイルス感染拡大防止に関する指針に従うとともに、テレワーク・輪番勤務・時差勤務の導入、国内外出張からWeb会議システムへの転換、オフィス内での分散勤務などの様々な対策を講じ、感染拡大防止と事業継続の両立を進めています。

タムラグループでは、拠点の9割以上をカバーする世界共通の生販一体の連結原価管理ITシステムが2004年より稼働しており、オンライン会議システムも新型コロナ拡大前の2019年度中に導入が完了しておりました。そのため2020年上期はスムーズに「新しい生活様式」への移行ができ、販管費削減効果もあげることができました。

経営戦略

「働き方改革」を実践しながら、未来を見据えた「事業戦略」を推進し、「業務改革」で「One Tamura」を実現するという3つの柱で、事業活動を進めてまいります。

「業務改革」では、2020年1月に経営層の担当事業の一斉変更を行いました。各分野に精通した事業部トップの配置を換えたのは、各事業部のベストプラクティスを他の事業領域でも展開し、異なる事業同士の掛け合わせによる化学反応を期待したものです。さらなる業績拡大のために事業部単独ではなくグループ一丸となったアプローチで、全社レベルのビジネス効率化を進めます。



電子部品中国生産拠点の再編

新型コロナウイルス感染症の影響からいち早く回復した中国には、当社の主力工場が所在しています。昨今の生産品目の変化なども踏まえて、最適再配置を行うことにより、お客様の利便性向上と業務効率の改善を図ります。

華南	田村汽車電子(佛山)有限公司	2022年の量産開始に向け建設中	初の中国「車載用昇圧リアクタ」生産専用工場を新設	新設
	田村電子(深圳)有限公司	2020年10月 深圳市工業団地内の 新工場に移転し稼働開始	従来より借地面積・賃料縮小 チャージャ生産を田村電子(蘇州)に移管し、 電流センサ・モジュール製品の主力工場に	最適化
華東	田村電子(蘇州)有限公司	2020年下期より本稼働	チャージャ生産を田村電子(深圳)より移管 主要顧客近辺での生産により 顧客満足度向上、運賃・倉庫代の削減	集約
	田村精工電子(常熟)有限公司	田村電子(蘇州)へ 業務移管	機能集約による効率化	縮小

車載新工場の進捗

各国から脱炭素社会の実現に向けた指針が出され、環境車のニーズはますます高まっています。環境車向け昇圧リアクタ新工場の建築計画が順調に進んでいます。

生産立ち上がり

株式会社若柳タムラ製作所

2019年	2020年
4月	12月
1	本格量産開始
ライン	導入完了

2020年9月時点
年間 **50**万台の生産体制構築

まずは1ラインのフルキャパ推進で稼働を引き上げる！
※100万台生産に向けた第2ライン増設は市況を見てタイムリーに判断していく

計画進行中

田村汽車電子(佛山)有限公司

2019年	2020年
3月	11月
会社設立	着工
	内装工事中

ほぼ **オンスケジュール**
2022年量産開始

量産開始時 生産台数**50**万台/年
⇒ 最大**200**万台/年に!

計画進行中

タムラ製作所 坂戸車載新工場

2020年	
1月	9月
新築工事開始	建屋完成
	設備搬入中
	外構工事中

計画どおり進捗
2020年12月 完成

現在の坂戸事業所生産台数**50**万台/年
⇒ 新工場稼働で**100**万台/年!

会社の概況 (2020年9月30日現在)

- 会社名 株式会社タムラ製作所
TAMURA CORPORATION
- 設立 1939年11月21日
- 資本金 11,829百万円
- 従業員数 連結 4,457名 単独 1,022名
- ホームページアドレス
<https://www.tamura-ss.co.jp/>
- 本社 東京都練馬区
- 事業所 埼玉県(坂戸市・入間市・児玉郡・狭山市)

- 役員
- 代表取締役会長 田村 直樹 常勤監査役 横山 雄治
- 代表取締役社長 浅田 昌弘 監査役(社外) 守屋 宏一
- 取締役常務執行役員 橋口 裕作 監査役(社外) 戸田 厚司
- 取締役(社外) 蓑宮 武夫
- 取締役(社外) 窪田 明
- 取締役(社外) 渋谷 晴子
- 取締役上席執行役員 南條 紀彦
- 取締役上席執行役員 齋藤 彰一

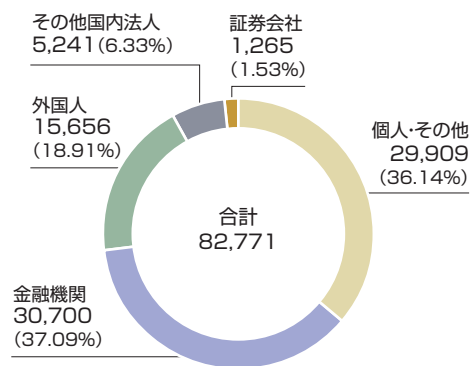
株式の概況 (2020年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 252,000,000 株
- 発行済株式の総数 82,123,020 株 (自己株式 648,453 株を除く)
- 株主数 13,093 名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,694	6.93%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,301	6.45%
タムラ協力企業持株会	3,576	4.35%
GOVERNMENT OF NORWAY	3,546	4.31%
株式会社三井住友銀行	3,200	3.89%
株式会社みずほ銀行	2,799	3.40%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	1,957	2.38%
株式会社りそな銀行	1,911	2.32%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,550	1.88%
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,417	1.72%

(注) 1. 持株比率は、自己株式 648,453 株を除いて算出しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は 2020年7月27日付で JTC ホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

■ 所有者別株式分布状況 (単位:千株)



(注) 自己株式 648,453 株 (0.78%) は個人・その他に含まれております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法 電子公告

<https://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/index.html>

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネット) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
(ホームページURL)

株式会社タムラ製作所

<https://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先:

〒178-8511 東京都練馬区東大泉一丁目19番43号

TEL 03-3978-2111

